

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第171期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	58,080	55,785	50,117	50,915	48,676
経常利益 (百万円)	3,840	3,391	934	2,022	2,546
当期純利益 (百万円)	1,895	2,013	558	1,629	287
包括利益 (百万円)				1,544	341
純資産額 (百万円)	43,196	43,899	43,875	44,737	44,337
総資産額 (百万円)	66,212	63,884	61,635	63,064	62,590
1株当たり純資産額 (円)	1,456.28	1,479.97	1,479.19	1,508.24	1,494.74
1株当たり 当期純利益金額 (円)	63.92	67.89	18.82	54.92	9.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.2	68.7	71.2	70.9	70.8
自己資本利益率 (%)	4.4	4.6	1.3	3.7	0.6
株価収益率 (倍)	62.3	24.3	93.5	37.7	230.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,227	6,793	2,344	5,957	3,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,825	3,042	2,119	2,822	1,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	682	1,008	681	682	741
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,810	15,552	15,096	23,194	24,526
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,551 (1,391)	1,519 (1,488)	1,486 (1,494)	1,448 (1,532)	1,360 (1,581)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	57,484	55,219	49,587	50,404	48,225
経常利益	(百万円)	3,901	3,466	879	1,949	2,712
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,020	2,146	535	1,706	585
資本金	(百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数	(千株)	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700
純資産額	(百万円)	45,320	46,156	46,110	43,636	43,535
総資産額	(百万円)	67,559	65,426	63,191	61,319	61,196
1株当たり純資産額	(円)	1,527.55	1,555.72	1,554.19	1,470.81	1,467.38
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当額)	(円)	23 ()	23 (11)	23 (11)	25 (11)	23 (11)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	68.11	72.35	18.06	57.51	19.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.1	70.5	73.0	71.2	71.1
自己資本利益率	(%)	4.5	4.7	1.2	3.8	1.3
株価収益率	(倍)	58.4	22.8	97.5		112.9
配当性向	(%)	33.8	31.8	127.4		116.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,406 (993)	1,391 (1,068)	1,367 (1,077)	1,338 (1,118)	1,262 (1,182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期の1株当たり配当額25円には、記念配当2円を含んでおります。

4 平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治20年12月 時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルを設立
- 23年11月 帝国ホテル落成、開業
- 26年7月 帝国ホテル株式会社と改称
- 40年1月 株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
- 昭和8年5月 上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建て10月完成
- 20年9月 連合軍総司令部直属の将官宿舎として接收される。
- 27年3月 接收を解除される。
- 36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 45年1月 帝国商事株式会社(商号変更 現 ㈱帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
- 45年3月 本館落成
- 48年2月 帝国ホテルハイヤー株式会社(現 ㈱帝国ホテルハイヤー)設立(現・連結子会社)
- 52年8月 上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
- 58年3月 インペリアルタワー落成
- 平成2年3月 株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 ㈱帝国ホテルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
- 2年11月 開業100周年
- 7年3月 ザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託
- 8年3月 帝国ホテル大阪開業
- 9年1月 東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を運営受託
- 12年11月 ザ・クレストホテル柏を開業し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成されており、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業 ……当社、子会社4社及び関連会社2社で事業を営んでおります。

不動産賃貸事業……当社が営んでおります。

子会社、関連会社及びその他関係会社の主な事業内容

子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル並びにレストラン・研修施設等の運営及びホテル付帯サービス
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス及び不動産の管理
(株)帝国ホテルハイヤー	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理
IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.	北米地区における販売及びマーケティング活動

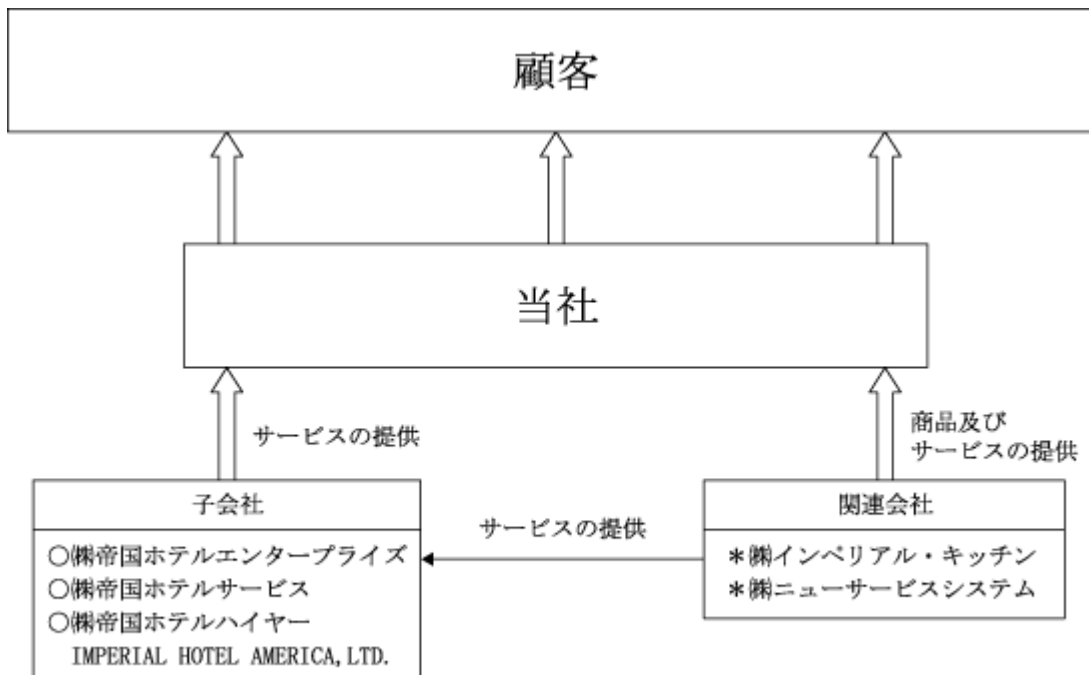
関連会社

(株)インペリアル・キッチン	調理食品の製造及び売買
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃

その他の関係会社

三井不動産(株)	不動産業
----------	------

事業の系統図



○ 連結子会社 * 持分法適用関連会社 無印 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱帝国ホテルエンタープライズ	東京都 千代田区	100	コミュニティホ テル及びホテル 付帯サービス	100		コミュニティホテル等の運営受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルサービス	東京都 千代田区	10	ホテル付帯サー ビス及び不動産 の管理	100		清掃、警備及び不動産管理業務の 受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルハイヤー	東京都 千代田区	10	一般乗用旅客自 動車運送及び駐 車場管理	100		駐車場管理業務の受託 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱インペリアル・キッチン	東京都 千代田区	10	調理食品の製造 及び売買	50		当社商品の製造販売 役員の兼任等 有
㈱ニューサービスシステム	東京都 港区	40	バンケットサー ビス及び不動産 の管理・清掃	50		バンケットサービス及び清掃業務 の受託 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 三井不動産㈱ (注)	東京都 中央区	174,296	不動産業		33.21	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,275(1,581)
不動産賃貸事業	17
全社(共通)	68
合計	1,360(1,581)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,262(1,182)	41.9	19.6	5,769

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,189(1,182)
不動産賃貸事業	17
全社(共通)	56
合計	1,262(1,182)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により、急速に悪化したしましたが、その後の復興の動きに伴い、国内景気は緩やかな持ち直しをみせました。しかしながら、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速や記録的な円高などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

ホテル業界におきましては、原子力災害による訪日外国人の激減に伴う客室稼働率の大幅な低下や企業の宴会利用の自粛による需要の低迷など極めて深刻な経営環境にありましたが、期後半には、日本人を中心とした宿泊や企業の宴会利用は回復基調となりました。

当社グループにおきましても、期初から外国人を含む宿泊客やレストラン利用客の激減、宴会の相次ぐ取り消しや新規受注の減少など、かつてない厳しい営業状況となりました。この未曾有の状況下において、帝国ホテル本社タワー館客室の閉鎖やレストランの営業時間短縮に加え、計画停電等電力供給の制限も実施されたことなどから、営業体制の大幅な縮小を余儀なくされました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、国内マーケットに合わせた各種商品開発と販売促進を迅速に行うとともに、需要の回復に即応すべく、日本人客ならびに顧客会員の利用に向けた営業活動強化による売上げの確保に全力を注いでまいりました。

さらに、当社グループの経営資源である歴史と伝統で培った「ソフトウェア」「ヒューマンウェア」を基盤とする現場力を最大限に発揮し、顧客の信頼に応えるべく、より高品質なサービスの提供に向けグループ一丸となって鋭意努力してまいりました。期後半には、国内需要の回復がみられるなか、市場の動向を見据えた継続的な営業活動と販売促進策が奏功し、前年を上回る集客と売上げを達成するまでに至りました。

一方、経費面におきましては、業務量の激減に対し、人件費、業務委託費など関連諸費用の大幅な削減を図るとともに、諸経費の抜本的な見直しと最小限の経費執行を徹底するなど、グループ一丸となって収益の確保に全力を注いでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、期前半の震災と原子力災害の影響があまりにも大きく、前期比4.4%減の48,676百万円となりましたが、経常利益は業務量の激減に対応した人件費、業務委託費の削減や退職金制度の見直し等により、前期比25.9%増の2,546百万円となりました。

当期純利益につきましては、適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失1,193百万円を計上し、また、法人税率の改正による法人税等調整額の増加もあり、前期比82.4%減の287百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、客室は、原子力災害の影響を受け、外国人宿泊客が激減し、非常に厳しい状況から始まりましたが、日本人客の獲得や顧客会員向け商品の販売に全力を注いだことにより、除々に持ち直してまいりました。

食堂は、宿泊客の減少や電力不安による外食の自粛傾向から、客数は大きく減少するなか、販路の拡大や様々な商品展開に努めました。その後、個人消費の回復がみられ、国内を中心にさらなる販売強化を進め、除々に持ち直してまいりました。

宴会は、震災の影響を受け、宴会需要が減退する厳しい状況にありながらも、販売促進に注力した結果、周年記念等の大型宴会が増加しました。婚礼につきましても、高単価商品の販売促進に努め、件数は減少しましたが、人数、単価ともに増加いたしました。

以上のことなどから、売上高は前期比4.5%減の44,979百万円となり、営業利益は前期比0.8%減の2,028百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、オフィス需要低迷の影響を受け、売上高は前期比3.3%減の3,718百万円となり、営業利益は前期比3.7%減の1,979百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、24,526百万円となり、前年同期と比べ1,332百万円(5.7%)増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の増加などにより、前年同期と比べ2,852百万円(47.9%)減少し、3,105百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、前年同期と比べ3,853百万円減少し、1,030百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当金の支払いにより、前年同期と比べ58百万円(8.6%)増加し741百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	47,095	44,979
帝国ホテル本社	34,308	32,914
帝国ホテル大阪	11,063	10,497
その他	1,723	1,566
不動産賃貸事業	3,820	3,697
合計	50,915	48,676

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

帝国ホテル本社

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	339,815室	257,699室	75.8%	706室	340,746室	227,703室	66.8%	622室
食堂	451,505名	1,431,279名	3.2回転	3,921名	452,742名	1,372,321名	3.0回転	3,750名
宴会	1,368,750名	627,677名	0.5回転	1,720名	1,372,500名	623,011名	0.5回転	1,702名
委託食堂	200,385名	231,854名	1.2回転	635名	200,934名	225,067名	1.1回転	615名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	137,222	35.5		99,246	29.1	
邦人客	248,910	64.5		241,826	70.9	
小計	386,132	100.0	15.8	341,072	100.0	14.6
食事客	1,431,279		58.5	1,372,321		58.7
宴会客	627,677		25.7	623,011		26.7
合計	2,445,088		100.0	2,336,404		100.0

帝国ホテル大阪

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	139,065室	104,125室	74.9%	285室	139,446室	95,938室	68.8%	262室
食堂	215,350名	367,691名	1.7回転	1,007名	215,940名	352,218名	1.6回転	962名
宴会	963,600名	387,255名	0.4回転	1,061名	966,240名	371,764名	0.4回転	1,016名
委託食堂	38,325名	56,607名	1.5回転	155名	38,430名	59,708名	1.6回転	163名

(注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。

2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	54,431	36.2		35,267	25.9	
邦人客	95,812	63.8		100,926	74.1	
小計	150,243	100.0	16.6	136,193	100.0	15.8
食事客	367,691		40.6	352,218		40.9
宴会客	387,255		42.8	371,764		43.3
合計	905,189		100.0	860,175		100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原子力災害の影響は依然として続くと思われませんが、国内景気は次第に回復するものと期待されております。しかしながら、国際情勢を反映した原油価格の高騰、電力供給の制限による企業の生産活動の低下などが懸念され、予断を許さない状況が継続すると思われま

す。ホテル業界におきましては、法人、個人ともに需要の増加が見込まれますが、原子力災害の影響による観光を目的とした訪日外国人の減少の長期化や、既存大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争の激化に加え、電力等の燃料や原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、昨年の震災と原子力災害の影響による大きな難局を乗り越えた経験を生かし、経営の原動力である「帝国ホテルの現場力」を存分に発揮し、集客と売上げの回復、収益の改善に全力を注いでまいります。さらに、訴求力のある顧客会員向け各種諸施策や話題性のある各種イベントの企画、販売を積極的に展開し、顧客基盤の強化とブランド力向上に向けグループ一丸となって邁進してまいります。また、本年10月に48年ぶりに日本で開催される国際通貨基金（IMF）および世界銀行の年次総会において、メイン会場として「東京国際フォーラム」と帝国ホテル本社が選ばれました。このことは、大変名誉なことであると同時に、当社グループの実力の真価を発揮する機会であり、グループの総力を結集し万全な接遇にあたってまいります。

一方、経費面におきましては、引き続き全社的なコストダウンを図るべく、諸経費の削減と合理性を追求した経費執行を徹底するなど、収益の向上を目指し、グループ一丸となってより一層の努力をしております。さらに、震災を教訓とした全社的なリスク管理体制のさらなる強化とコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たしてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

自然災害と感染症の発生

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

テロ、戦争の勃発

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

食の安全に関わる問題

当社グループは、平素より食に対する安全確保を使命とした「食の安全と信頼委員会」を設置するなど、食品衛生管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

個人情報や営業上の秘密情報の漏洩

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は平成9年12月1日から平成39年11月30日までの30年間です。

東京都市町村職員共済組合が経営するザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成6年11月10日から平成27年3月31日までです。

財団法人東京国際交流財団（現 (株)東京国際フォーラム）が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託し、当初の契約期間は平成7年10月31日から平成11年3月31日まででしたが、その後は2年契約の更新であります。

帝国ホテル大阪の建物を所有者(三菱マテリアル(株)・三菱地所(株))から賃借しております。賃借期間は平成8年1月24日から平成28年1月31日までです。

ザ・クレストホテル柏の建物を所有者(明治安田生命保険(相)・他6者)から賃借し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成12年10月1日から平成32年9月30日までです。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は62,590百万円（前連結会計年度末63,064百万円）となり、474百万円減少いたしました。

うち流動資産は29,579百万円（同27,006百万円）と、2,572百万円増加いたしました。これは営業の回復に伴う売掛金の増加などによるものであります。

固定資産は、33,010百万円(同36,058百万円)と、3,047百万円減少いたしました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は18,252百万円(同18,327百万円)となり、74百万円減少いたしました。

うち流動負債は、6,962百万円(同6,528百万円)と、434百万円増加いたしました。これは未払費用の増加などによるものであります。

固定負債は11,290百万円(同11,799百万円)と、508百万円減少いたしました。これは退職給付引当金の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は44,337百万円(同44,737百万円)と、400百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ2,852百万円(47.9%)減少し3,105百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,355百万円、減価償却費3,268百万円などにより増加し、売上債権の増加1,230百万円などにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,030百万円(前年同期は得られた資金2,822百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出629百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ58百万円(8.6%)増加し741百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,526百万円となり、前連結会計年度末より1,332百万円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は48,676百万円(前年同期比4.4%減)、材料費・販売費及び一般管理費の合計額は46,352百万円(同5.7%減)、営業利益は2,324百万円(同30.2%増)、経常利益は2,546百万円(同25.9%増)、当期純利益は287百万円(同82.4%減)となりました。

売上高の主な減少要因は、震災と原子力災害の影響による客数の減少に伴うものであります。

材料費の主な減少要因は販売減に伴うものであり、販売費及び一般管理費の主な減少要因は、業務量の激減に対し、人件費、業務委託費など関連諸費用の大幅な削減を図るとともに、諸経費の抜本的な見直しと最小限の経費執行を徹底した結果などによるものであります。

当期純利益の減少要因は、上記要因に加え、適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失や法人税率の改正による法人税等調整額の増加などによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実させております。

当連結会計年度の設備投資によって取得した有形固定資産の合計は622百万円であります。

ホテル事業につきましては、帝国ホテル大阪CATV設備の更新など616百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業につきましては、6百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) ホテル事業

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	ホテル事業	ホテル設備	10,755	373	2 (11)	636	11,769	1,007 (950)	1
提出会社 帝国ホテル大阪 大阪府大阪市北区	"	"	801	21	()	225	1,047	184 (419)	2
提出会社 上高地帝国ホテル 長野県松本市	"	"	828	5	()	8	843		3

(2) 不動産賃貸事業

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	4,061	1	()	56	4,120	17 ()	1
提出会社 麹町マンション 東京都千代田区	"	"	169	1	1,389 (0.9)	0	1,560		

- (注) 1 1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借しております。
2 2の事業所は建物88千㎡を賃借しております。
3 3の事業所は土地15千㎡を賃借しております。
4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は50株でありま す。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,700	29,700	(注) 135	1,485	(注) 135	1,378

(注) 資本準備金の資本組入(無償)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	15	264	41	1	2,323	2,657	
所有株式数(単元)		102,939	30,594	409,079	16,061	4	35,247	593,924	3,800
所有株式数の割合(%)		17.33	5.15	68.87	2.70	0.00	5.93	100.0	

(注) 自己株式31,346株は、「個人その他」に626単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,850	33.16
国際興業株式会社	" 中央区八重洲2-10-3	1,908	6.42
株式会社大和証券グループ本社	" 千代田区丸の内1-9-1	1,522	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	" 千代田区丸の内1-3-3	1,476	4.96
アサヒビール株式会社	" 墨田区吾妻橋1-23-1	1,354	4.55
日本生命保険相互会社	" 千代田区丸の内1-6-6	1,309	4.40
第一生命保険株式会社	" 千代田区有楽町1-13-1	1,169	3.93
サッポロビール株式会社	" 渋谷区恵比寿4-20-1	1,050	3.53
富国生命保険相互会社	" 千代田区内幸町2-2-2	1,019	3.43
清水建設株式会社	" 港区芝浦1-2-3	950	3.19
計		21,608	72.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,900	593,038	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,300		31,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,300		44,300	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,346		31,346	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続が基本方針であり、業績と配当性向を勘案して株主への利益還元を努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、当期の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案し、中間配当11円に期末配当12円を加えた年間23円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効に投資する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	326	11
平成24年6月27日 定時株主総会決議	356	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	8,000	4,000	2,250	2,449	2,600
最低(円)	3,750	1,500	1,499	1,660	1,658

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,898	1,885	1,840	1,883	2,050	2,600
最低(円)	1,801	1,658	1,735	1,735	1,867	1,976

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小林 哲也	昭和20年6月21日	昭和44年3月 当社入社 平成9年12月 当社営業企画室長 平成10年6月 当社取締役総合企画室長 平成12年6月 当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人 平成13年6月 当社代表取締役副社長帝国ホテル東京総支配人 平成16年4月 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	11,612
代表取締役 副社長	経理部 総務部担当	藤島 磁郎	昭和22年3月2日	昭和45年2月 当社入社 平成9年12月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役企画部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成24年6月 株式会社インペリアルキッチン代表取締役会長(現任)	(注)4	9,489
専務取締役	事業開発部、 不動産事業 部、施設部、情 報システム部 担当	白田 洋一	昭和28年11月1日	昭和53年3月 当社入社 平成15年8月 当社管理部長 平成17年6月 当社取締役企画部長兼事業開発部長 平成17年6月 株式会社インペリアルエンタープライズ (現株)帝国ホテルエンタープライズ)取締 役(現任) 平成17年6月 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現 任) 平成17年6月 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現 任) 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現任) 平成22年6月 株式会社ニューサービスシステム代表取締 役会長(現任)	(注)3	7,031
専務取締役	帝国ホテル 東京総支配人 兼ホテル事業 統括部担当	定保 英弥	昭和36年7月6日	昭和59年3月 当社入社 平成16年6月 当社営業部長 平成20年6月 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル 事業統括部長 平成21年4月 当社帝国ホテル東京総支配人 平成21年6月 当社取締役帝国ホテル東京総支配人 平成24年4月 当社専務取締役帝国ホテル東京総支配人 (現任)	(注)3	3,704
常務取締役	帝国ホテル 大阪総支配人	前田 康廣	昭和24年12月19日	昭和51年11月 当社入社 平成11年12月 当社宿泊部長 平成15年8月 当社ホテル事業統括部長 平成16年6月 当社取締役ホテル事業統括部長 平成17年6月 当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼 ホテル事業統括部長 平成20年6月 当社常務取締役帝国ホテル大阪総支配人 (現任)	(注)4	5,243

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	人事部 人材育成部 担当	森谷 一彦	昭和30年8月7日	昭和53年3月 当社入社 平成12年6月 当社人事部長 平成19年6月 当社取締役人事部長 平成19年6月 株式会社インペリアルエンタープライズ (現株帝国ホテルエンタープライズ)取締 役(現任) 平成21年4月 当社常務取締役人事部長 平成23年4月 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現 任) 平成23年10月 株式会社帝国ホテルサービス代表取締役 社長(現任) 平成24年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	4,908
取締役		櫻井 孝穎	昭和7年10月30日	昭和30年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年7月 同社取締役財務第一部長 昭和58年4月 同社常務取締役財務企画部長 昭和61年4月 同社代表取締役副社長 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成9年4月 同社代表取締役会長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成16年7月 第一生命保険相互会社相談役 平成22年4月 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		秋山 智史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年7月 同社取締役財務部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 富国生命保険相互会社取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		村上 隆男	昭和20年8月14日	昭和44年4月 サッポロビール株式会社(現サッポロ ホールディングス株式会社)入社 平成11年3月 同社執行役員製造本部製造部長 平成13年3月 同社常務執行役員営業本部商品開発部長 平成15年7月 サッポロビール株式会社(新会社)取締役 兼専務執行役員生産技術本部長 平成16年3月 サッポロホールディングス株式会社常務 取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長グループCEO 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 サッポロホールディングス株式会社代表 取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		大室 康一	昭和20年2月6日	昭和43年4月 三井不動産株式会社入社 平成9年6月 同社取締役ビルディング営業本部ビル ディング第一営業部長 平成10年6月 同社常務取締役ビルディング営業本部長 平成13年10月 同社専務取締役専務執行役員ビルディ ング本部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 三井不動産株式会社代表取締役副社長 平成23年6月 同社特別顧問(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		荻田 伍	昭和17年1月1日	昭和40年4月 アサヒビール株式会社入社 平成9年3月 同社取締役福岡支社長 平成12年3月 同社常務執行役員九州地区本部長 平成14年3月 同社専務執行役員関西越地区本部長 平成15年3月 アサヒ飲料株式会社代表取締役社長 平成18年3月 アサヒビール株式会社代表取締役社長兼 C O O 平成22年3月 同社代表取締役会長兼 C E O 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 アサヒグループホールディングス株式会 社代表取締役会長兼 C E O(現任)	(注)4	
取締役		鈴木 茂晴	昭和22年4月17日	昭和46年4月 大和証券株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社大和証券グループ本社専務取締 役 平成16年6月 同社取締役兼代表執行役社長 最高経営 責任者(C E O) 平成23年4月 同社取締役会長兼執行役(現任) 平成23年4月 大和証券株式会社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		筒井 義信	昭和29年1月30日	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成16年7月 同社取締役 平成19年1月 同社取締役執行役員 平成19年3月 同社取締役常務執行役員 平成21年3月 同社取締役専務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	企画部 内部統制部 担当	金澤 睦生	昭和30年4月30日	昭和54年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みず ほ銀行)入行 平成15年10月 株式会社みずほ銀行京都中央支店長 平成19年4月 同行執行役員コンプライアンス統括部長 平成20年4月 同行理事 平成20年6月 当社取締役内部統制部長 平成21年6月 当社取締役企画部長 平成21年6月 株式会社帝国ホテルエンタープライズ取締 役(現任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現 任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現 任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)4	3,120
常勤監査役		山宮 幸雄	昭和24年11月28日	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長 平成13年6月 株式会社インペリアルエンタープライズ (現 株 帝国ホテルエンタープライズ)監査 役(現任) 平成13年6月 株式会社帝国ホテルハイヤー監査役(現 任) 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 株式会社ニューサービスシステム監査役 (現任) 平成19年6月 株式会社帝国ホテルサービス監査役(現 任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 株式会社インペリアル・キッチン監査役 (現任)	(注)6	3,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		諏訪公宏	昭和31年8月10日	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成18年4月 同社関連事業部業務グループ長 平成18年6月 リゾートソリューション株式会社監査役 (現任) 平成19年3月 三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会 社代表取締役(現任) 平成19年4月 三井不動産株式会社関連事業部長(現 任) 平成19年6月 三井ホーム株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		大戸武元	昭和20年1月3日	昭和43年4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ) 入社 平成9年6月 同社取締役人事部長兼秘書室長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成20年6月 日産自動車株式会社社外監査役 平成22年6月 日立化成工業株式会社社外取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役		岩倉正和	昭和37年12月2日	昭和62年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律 事務所)入所 平成8年1月 同所パートナー弁護士(現任) 平成18年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現任) 平成19年4月 ハーバード大学ロースクール客員教授 平成22年3月 G M Oインターネット株式会社社外監査 役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						49,227

- (注) 1 取締役 櫻井孝穎、秋山智史、村上隆男、大室康一、荻田 伍、鈴木茂晴、筒井義信の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 諏訪公宏、大戸武元、岩倉正和の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することにより、ブランド価値の向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実により、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、持続的に企業価値を高めることが重要ととらえております。

当社は、監査役及び内部監査の連携強化による経営の監視体制の充実、執行役員制度の導入による経営の監督機能と業務執行機能の分離、強化、社外取締役の招聘による取締役の監督機能の強化と健全性の確保に努めております。また、適時情報を開示し、経営の透明性の向上を図っております。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外役員を選任することにより、取締役の業務執行に対する監督機能の向上を図っております。さらに執行役員制度の導入により、経営の監督機能と業務執行機能を分離することによって権限と責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営の健全性と効率性を高めることに努めております。

また、監査役制度を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制に基づき、監査役による経営の監視体制を構築しております。

取締役会においては、取締役14名のうち7名が社外取締役であり、監査役会においては、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお、これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

以上の体制を採用することで、当社は、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、また持続的に企業価値を高めることができると思料しております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。当社は平成24年6月28日現在、取締役14名（うち社外取締役7名）が選任されており、「取締役会」を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき、法令並びに定款で定められた事項並びに経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員による職務の執行を監督しております。

(b) 監査役会

当社は現在、監査役4名（うち社外監査役3名）が選任されており、「監査役会」を原則月1回開催し、監査役会規程に基づき策定された監査方針、監査計画及び監査方法に従い、業務及び財産の状況の調査を行うとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務執行を監査しております。

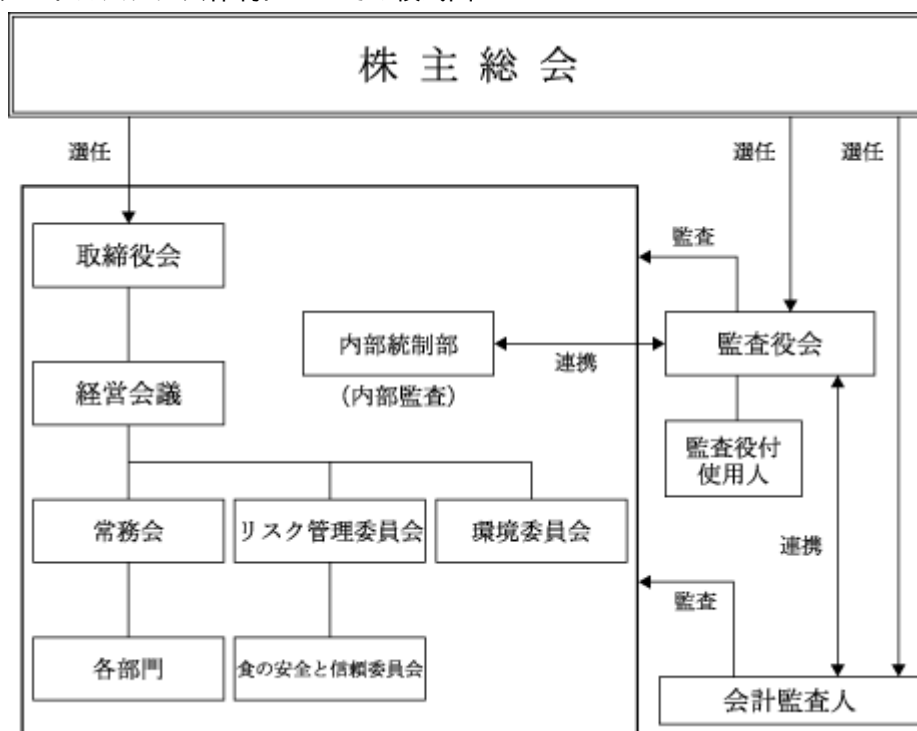
(c) 経営会議

「経営会議」は、社長を議長とし、「取締役会」を補完する機関として毎月開催し、取締役会に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項等を審議し決定することで、情報共有化と意思決定の迅速化と効率化を確保しております。

(d) 常務会

「常務会」は、社長をはじめ役員で構成され、随時及び必要に応じて臨時に開催し、経営会議等の機関に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項について、十分な情報収集とそれに基づく検討協議を経ることにより、会社の意思決定の適正性及び合理性を確保しております。

コーポレートガバナンス体制についての模式図



□ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制の整備、定期的な教育、研修による周知徹底に努め、法令、定款、社内規則、社会通念等を遵守した職務遂行の体制を確立しております。

社外取締役、社外監査役を選任することにより、取締役の監督機能の有効性を高めております。

法令違反等に関する相談、通報に適正に対処する体制として「ヘルプライン」制度を整備しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを検証し、監査機能の実効性向上に努めております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等の議事録及び関係資料等並びに稟議書、決裁書等の取締役の職務執行に係る重要な書類について、法令並びに社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録、保存及び管理し、常時閲覧可能とする体制を整備しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析・評価、リスクの予防措置、発生時の対応等を検討し、総合的なリスク管理体制を整備しております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程、職務分掌・権限規程等に基づき、意思決定ルール、職務分担と権限を明確化し、取締役の職務遂行の効率性を確保しております。

「取締役会」を原則月1回開催するとともに、取締役会から委嘱された業務執行に関し「経営会議」を開催することにより意思決定の迅速化と職務遂行の効率化を図っております。

経営機能と業務執行機能の分離、強化を目的として執行役員制度を採用し、業務執行の機動性を高めております。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制を整備しております。当社は、グループ会社における重要事項の決定に関しては、事前協議・報告を求めるほか、当社の取締役、執行役員及び使用人をグループ会社の役員として派遣し、事業運営の適正性を確保しております。

内部監査部門は「内部監査規程」に基づき、グループ会社の業務監査を行っております。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務補助のため監査役の指揮命令下に専任スタッフを配置し、その任命・解任等の人事については監査役の同意を得ております。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び定款に違反する行為、あるいは著しい損害の生じる恐れのある事実の発生、またはその可能性が生じた時には、監査役に報告しております。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を定期的に監査役に報告しております。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。

(i)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するための体制を整備、運用し、定期的にその有効性を評価し、結果を取締役に報告しております。

(j)反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的責任において、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした態度で臨んでおります。平素より対応統括部署である総務部が中心となり、関係行政機関や地域企業等と協力し、情報の収集、共有化に努め、コンプライアンスの観点から、反社会的勢力との関係遮断を役員及び全従業員に対し、周知徹底を図っております。事案発生時には、所轄警察機関並びに顧問弁護士と連携し、迅速かつ適切に対処する協力体制を構築しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の円滑化と効率性を追及するとともに、事業運営の適法性・健全性・適正性を確保する体制を整備しております。リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」、「環境委員会」、「食の安全と信頼委員会」をそれぞれ設置しております。

「リスク管理委員会」では、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析評価と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保などの対応策を検討するとともに、従業員の法令遵守や倫理意識向上にむけ、各種規程の整備拡充や教育訓練の実施を推進しております。

「食の安全と信頼委員会」では、日常的な食の安全管理を再徹底するとともに、食の安全と信頼の確保という社会やお客様の期待に応え続けることのできる管理体制の整備に取り組んでおります。

「環境委員会」では、法令に定められた環境基準を遵守することをはじめ、地球温暖化ガス排出量抑制にむけた各種施策の策定と実施、さらに実施状況の検証と是正を一定のサイクルで実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門である「内部統制部」は、内部監査計画に基づき行う日常的な監査、報告の受領、聴取の他、財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果を取締役会や経営会議、また監査役や会計監査人に報告しております。

監査役は、会計監査人からの報告の受領、情報の聴取等を行うとともに、意見交換会（当期定例4回・その他随時）を実施し、実効的な監査体制を構築しております。

また、監査役と内部監査部門である内部統制部と連携し、実効的な監査体制を構築しております。

なお、常勤の監査役1名は、当社経理部門に長く携わり、財務・会計に関する知見を有する者として選任されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であり、社外監査役は3名であります。

これらの社外役員は、取締役会での監督機能の強化と健全性を確保するため、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外取締役櫻井孝穎氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた客観的、独立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営の監視、監督面を含めた社外役員の独立性の観点からもっとも適切な方と考え、独立役員として指定しております。同氏は第一生命保険株式会社の特別顧問を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役秋山智史氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏は富国生命保険相互会社の取締役会長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役村上隆男氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏はサッポロホールディングス株式会社の代表取締役会長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役大室康一氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏は大株主である三井不動産株式会社の特別顧問を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役荻田伍氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏はアサヒグループホールディングス株式会社の代表取締役会長兼CEOを務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役鈴木茂晴氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏は株式会社大和証券グループ本社の取締役会長兼執行役を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役筒井義信氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監視、監督面において適切な方として選任しております。同氏は日本生命保険相互会社の代表取締役社長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役諏訪公宏氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視、監督機能が実現できる方として選任しております。同氏は大株主である三井不動産株式会社の関連事業部長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役大戸武元氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視、監督機能が実現できる方として選任しております。同氏は株式会社ニチレイの相談役を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役岩倉正和氏は、弁護士としての高度の専門的知識と企業法務の豊富な業務経験を有し、当社経営への適切な監視、監督機能が実現できる方として選任しております。同氏は西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士を務めており、当社は同法律事務所と取引が存在しますが（但し、顧問契約はありません）が、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	271	247	23	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32	30	1	2
社外役員	44	40	4	13

(注) 上記報酬等の額には、平成23年6月23日開催の第170期定時株主総会をもって退任した取締役3名の報酬が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した報酬等の限度額内で、経営内容・経済情勢等を考慮して役員報酬規程に基づき、報酬額等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 710百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	187,000	258	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	171	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	71	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	52	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	19	取引関係等の円滑化のため
麒麟ホールディングス(株)	7,000	7	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	11,936	7	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	19	2	取引関係等の円滑化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	187,000	342	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	147	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	77	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	52	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	18	取引関係等の円滑化のため
麒麟ホールディングス(株)	7,000	7	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	12,167	7	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	19	2	取引関係等の円滑化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
村尾 裕	有限責任 あずさ監査法人	3年
田嶋 俊朗	有限責任 あずさ監査法人	3年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人より提示される監査計画の内容を元に、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案・協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌などの定期購読をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,194	22,527
売掛金	2,028	3,258
有価証券	999	2,095
貯蔵品	444	410
繰延税金資産	706	738
その他	646	562
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	27,006	29,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,240	100,373
減価償却累計額	80,368	82,669
建物及び構築物（純額）	19,872	17,704
機械装置及び運搬具	4,902	4,905
減価償却累計額	4,338	4,476
機械装置及び運搬具（純額）	563	429
工具、器具及び備品	11,354	11,206
減価償却累計額	10,274	10,272
工具、器具及び備品（純額）	1,079	934
土地	3,220	3,220
有形固定資産合計	24,736	22,288
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	459	368
無形固定資産合計	1,312	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,725	1, 2 1,988
敷金及び保証金	3,983	3,933
繰延税金資産	4,252	3,530
その他	48	48
投資その他の資産合計	10,009	9,500
固定資産合計	36,058	33,010
資産合計	63,064	62,590

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	935	1,203
未払法人税等	515	100
未払費用	1,672	2,309
前受金	937	1,049
賞与引当金	881	874
役員賞与引当金	26	29
その他	1,559	1,395
流動負債合計	6,528	6,962
固定負債		
退職給付引当金	6,547	6,147
資産除去債務	892	908
長期預り金	4,075	3,959
その他	283	275
固定負債合計	11,799	11,290
負債合計	18,327	18,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	41,807	41,352
自己株式	89	89
株主資本合計	44,581	44,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	210
その他の包括利益累計額合計	156	210
純資産合計	44,737	44,337
負債純資産合計	63,064	62,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	50,915	48,676
材料費	11,664	11,251
販売費及び一般管理費	¹ 37,465	¹ 35,100
営業利益	1,785	2,324
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	80	58
その他	111	120
営業外収益合計	236	221
経常利益	2,022	2,546
特別利益		
固定資産売却益	² 3,694	-
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	3,704	3
特別損失		
固定資産除却損	6	-
減損損失	³ 3,854	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-
投資有価証券評価損	52	-
災害による損失	71	-
退職給付制度改定損	-	1,193
特別損失合計	4,350	1,193
税金等調整前当期純利益	1,376	1,355
法人税、住民税及び事業税	497	387
法人税等調整額	750	680
法人税等合計	253	1,068
少数株主損益調整前当期純利益	1,629	287
当期純利益	1,629	287

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,629	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	85	54
包括利益	1,544	341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,544	341
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
当期首残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
当期首残高	40,860	41,807
当期変動額		
剰余金の配当	682	741
当期純利益	1,629	287
当期変動額合計	946	454
当期末残高	41,807	41,352
自己株式		
当期首残高	88	89
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	89	89
株主資本合計		
当期首残高	43,634	44,581
当期変動額		
剰余金の配当	682	741
当期純利益	1,629	287
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	946	454
当期末残高	44,581	44,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	54
当期変動額合計	85	54
当期末残高	156	210
純資産合計		
当期首残高	43,875	44,737
当期変動額		
剰余金の配当	682	741
当期純利益	1,629	287
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	54
当期変動額合計	861	400
当期末残高	44,737	44,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	1,355
減価償却費	3,730	3,268
減損損失	3,854	-
有形固定資産除却損	6	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	16	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	26	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	645	400
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	2
投資有価証券売却損益（は益）	10	3
投資有価証券評価損益（は益）	52	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-
受取利息及び受取配当金	44	42
持分法による投資損益（は益）	80	58
有形固定資産売却損益（は益）	3,694	-
売上債権の増減額（は増加）	855	1,230
たな卸資産の増減額（は増加）	60	33
仕入債務の増減額（は減少）	233	267
長期未払金の増減額（は減少）	3	5
長期預り金の増減額（は減少）	4	116
差入保証金の増減額（は増加）	53	50
その他	391	690
小計	5,922	3,804
利息及び配当金の受取額	75	99
法人税等の支払額	40	798
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957	3,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	851	629
有形固定資産の売却による収入	3,872	-
投資有価証券の取得による支出	204	300
投資有価証券の売却による収入	110	8
貸付けによる支出	10	16
貸付金の回収による収入	19	12
その他	112	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,822	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	682	741
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,097	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	15,096	23,194
現金及び現金同等物の期末残高	23,194	24,526

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

(1) 連結子会社数 3社

(2) 連結子会社名

（株）帝国ホテルエンタープライズ

（株）帝国ホテルサービス

（株）帝国ホテルハイヤー

(3) 非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

（株）インペリアル・キッチン

（株）ニューサービスシステム

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法(一部定率法)

耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、当社の退職一時金制度については、給付水準の改定を行っております。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付制度改定損1,193百万円を特別損失に計上しております。

また、退職一時金制度の改定に伴い発生する過去勤務債務 1,492百万円(債務の減額)については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	652百万円	651百万円

2 担保資産

商品券発行等に係る供託金として、投資有価証券を東京法務局に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(国債)	130百万円	132百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	15,272百万円	14,552百万円
減価償却費	3,730 "	3,268 "
業務委託費	3,304 "	3,039 "
賃借料	3,127 "	2,904 "
賞与引当金繰入額	881 "	874 "
退職給付費用	1,255 "	1,088 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	3,694百万円	

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府	ホテル事業	建物及び構築物	3,430
		機械装置及び運搬具	87
		工具、器具及び備品	165
		土地	159
		ソフトウェア	12
合計			3,854

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。大阪事業所については、今後の経営環境を中長期的に見直した結果、収益性の低下により、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,854百万円を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	63百万円
組替調整額	
税効果調整前	63百万円
税効果額	9 "
その他有価証券評価差額金	54百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	54百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000			29,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,778	84		37,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	326	11	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	415	14	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000			29,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,862			37,862

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	415	14	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	326	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	22,194百万円	22,527百万円
有価証券	999 "	2,095 "
計	23,194百万円	24,623百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等		96 "
現金及び現金同等物の期末残高	23,194百万円	24,526百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	1,294百万円	1,294百万円
1年超	6,009 "	4,715 "
合計	7,303百万円	6,009百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については、主にホテル事業及び不動産賃貸事業の設備投資計画に必要性が生じた場合、資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。一時的な余資は、当社の運用方針に従い、短期間の格付けの高い預金または債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

また、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,194	22,194	
(2) 売掛金	2,028		
貸倒引当金	13		
	2,014	2,014	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,012	2,012	
資産計	26,221	26,221	
(1) 買掛金	935	935	
負債計	935	935	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,527	22,527	
(2) 売掛金	3,258		
貸倒引当金	14		
	3,244	3,244	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,377	3,377	
資産計	29,149	29,149	
(1) 買掛金	1,203	1,203	
負債計	1,203	1,203	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	652	651
上記以外の非上場株式	60	55

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
敷金及び保証金	3,983	3,933
長期預り金	4,075	3,959

敷金及び保証金については、主にホテル事業に係る建物についての差入敷金・保証金であります。また、長期預り金については、不動産賃貸事業等に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,194			
売掛金	2,028			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債		37	98	
・社債	1,000	300		
敷金及び保証金				
保証金のうち返還期日が定められている部分	50	100		
合計	25,273	437	98	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,527			
売掛金	3,258			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債		67	68	
・社債	2,100	200	200	
敷金及び保証金				
保証金のうち返還期日が定められている部分	50	50		
合計	27,936	317	268	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	457	162	294
債券	1,230	1,224	5
小計	1,687	1,387	299
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	134	161	27
債券	191	200	9
小計	325	361	36
合計	2,012	1,749	263

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	516	162	353
債券	2,332	2,326	6
小計	2,848	2,489	359
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	139	161	22
債券	292	300	7
その他	96	99	3
小計	528	561	32
合計	3,377	3,050	326

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	110	10	
合計	110	10	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	3	
合計	8	3	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入していましたが、平成23年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、当社の退職一時金制度については、給付水準の改定を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	14,934	7,164
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)		1,343
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,578	2,360
(4) 年金資産(百万円)	3,809	
(5) 退職給付引当金(百万円)	6,547	6,147

(注) なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	648	469
(2) 利息費用(百万円)	223	178
(3) 期待運用収益(百万円)	94	
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		149
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	425	423
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	52	165
(7) 退職給付費用(百万円)	1,255	1,088

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.3～1.6%	1.3～1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10～13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	47百万円	19百万円
賞与引当金	359 "	333 "
その他	299 "	385 "
計	706百万円	738百万円
固定資産		
退職給付引当金	2,660百万円	2,238百万円
役員退職慰労引当金	88 "	74 "
資産除去債務	363 "	323 "
減損損失	1,806 "	1,480 "
その他	166 "	137 "
評価性引当額	542 "	468 "
繰延税金負債(固定)との相殺	292 "	257 "
計	4,252百万円	3,530百万円
繰延税金資産合計	4,958百万円	4,268百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
有形固定資産	184百万円	140百万円
その他有価証券評価差額金	107 "	116 "
繰延税金資産(固定)との相殺	292 "	257 "
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	4,958百万円	4,268百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	11.0 "
住民税均等割等	0.7 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		37.6 "
評価性引当額	4.7 "	0.5 "
受取配当金連結消去	1.0 "	10.8 "
未実現損益の実現	64.6 "	
持分法による投資損益	2.4 "	1.8 "
その他	0.8 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	78.8%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が493百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が510百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	877百万円	892百万円
時の経過による調整額	15 "	15 "
期末残高	892百万円	908百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、主として東京都内において、賃貸用のオフィスビル(ホテルとの複合ビル、土地を含む。)と賃貸マンション等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,351百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,268百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,774	7,331
	期中増減額	443	431
	期末残高	7,331	6,900
期末時価		51,198	51,398

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、資産除去債務139百万円、エレベータホール絨毯工事16百万円であり、減少は、減価償却費432百万円、港南土地売却165百万円であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費438百万円であります。
- 3 時価の算定方法
当連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,095	3,820	50,915		50,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	26	
計	47,095	3,846	50,942	26	50,915
セグメント利益	2,043	2,055	4,099	2,313	1,785
セグメント資産	25,853	7,729	33,582	29,482	63,064
その他の項目					
減価償却費	3,201	488	3,689	40	3,730
減損損失	3,854		3,854		3,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,151	337	1,488		1,488

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,482百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
- (3) その他項目の減価償却費の調整額40百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,979	3,697	48,676		48,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	20	
計	44,979	3,718	48,697	20	48,676
セグメント利益	2,028	1,979	4,007	1,682	2,324
セグメント資産	24,875	7,268	32,143	30,446	62,590
その他の項目					
減価償却費	2,743	484	3,228	40	3,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722	6	728		728

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額30,446百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
 - (3) その他項目の減価償却費の調整額40百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,508.24円	1,494.74円
1株当たり当期純利益金額	54.92円	9.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,629	287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,629	287
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,737	44,337
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,737	44,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,238	21,318	35,615	48,676
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	267	1,018	889	1,355
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	160	609	59	287
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.42	20.53	2.00	9.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.42	25.95	22.54	7.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,008	21,671
売掛金	2,001	3,232
有価証券	999	2,095
貯蔵品	446	411
前払費用	125	39
繰延税金資産	670	709
未収入金	346	319
その他	221	233
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	25,805	28,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,450	99,581
減価償却累計額	79,738	82,015
建物(純額)	19,712	17,565
構築物	789	792
減価償却累計額	630	653
構築物(純額)	159	138
機械及び装置	4,736	4,740
減価償却累計額	4,216	4,343
機械及び装置(純額)	519	397
車両運搬具	54	53
減価償却累計額	42	44
車両運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	11,347	11,196
減価償却累計額	10,269	10,265
工具、器具及び備品(純額)	1,078	931
土地	3,220	3,220
有形固定資産合計	24,703	22,262
無形固定資産		
借地権	853	853
ソフトウェア	457	364
無形固定資産合計	1,311	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	1,336
関係会社株式	383	383
従業員に対する長期貸付金	17	20
長期前払費用	10	10
敷金及び保証金	3,981	3,931
繰延税金資産	4,013	3,317
その他	19	17
投資その他の資産合計	9,498	9,016
固定資産合計	35,513	32,497
資産合計	61,319	61,196

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942	1,205
未払金	334	322
未払法人税等	510	86
未払消費税等	322	249
未払費用	1,798	2,443
前受金	937	1,049
預り金	271	285
前受収益	396	385
賞与引当金	816	819
役員賞与引当金	26	29
その他	180	115
流動負債合計	6,538	6,992
固定負債		
退職給付引当金	5,949	5,582
資産除去債務	892	908
長期預り金	4,026	3,908
その他	274	269
固定負債合計	11,144	10,668
負債合計	17,682	17,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	180	24
利益剰余金合計	40,692	40,536
自己株式	75	75
株主資本合計	43,480	43,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	210
純資産合計	43,636	43,535
負債純資産合計	61,319	61,196

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
室料売上	9,080	8,155
料飲売上	16,371	15,897
サービス売上高	2,721	2,594
賃貸収入	5,827	5,689
その他	16,402	15,887
売上高合計	50,404	48,225
材料費	11,723	11,309
販売費及び一般管理費	1 36,917	1 34,722
営業利益	1,763	2,193
営業外収益		
受取利息	20	15
有価証券利息	6	11
受取配当金	49	373
その他	110	119
営業外収益合計	186	519
経常利益	1,949	2,712
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	6	-
固定資産売却損	2 327	-
減損損失	3 3,854	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-
投資有価証券評価損	52	-
災害による損失	71	-
退職給付制度改定損	-	1,108
特別損失合計	4,677	1,108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,717	1,607
法人税、住民税及び事業税	489	374
法人税等調整額	1,501	647
法人税等合計	1,011	1,021
当期純利益又は当期純損失()	1,706	585

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
当期首残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,141	40,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,141	40,141
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,568	180
当期変動額		
剰余金の配当	682	741
当期純利益又は当期純損失()	1,706	585
当期変動額合計	2,388	156
当期末残高	180	24
利益剰余金合計		
当期首残高	43,081	40,692
当期変動額		
剰余金の配当	682	741
当期純利益又は当期純損失()	1,706	585
当期変動額合計	2,388	156
当期末残高	40,692	40,536

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	75	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	75	75
株主資本合計		
当期首残高	45,869	43,480
当期変動額		
剰余金の配当	682	741
当期純利益又は当期純損失()	1,706	585
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,388	156
当期末残高	43,480	43,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	54
当期変動額合計	85	54
当期末残高	156	210
純資産合計		
当期首残高	46,110	43,636
当期変動額		
剰余金の配当	682	741
当期純利益又は当期純損失()	1,706	585
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	54
当期変動額合計	2,473	101
当期末残高	43,636	43,535

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(一部定率法)

耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

税法基準による均等償却

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度については、給付水準の改定を行っております。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当事業年度において、退職給付制度改定損1,108百万円を特別損失に計上しております。

また、退職一時金制度の改定に伴い発生する過去勤務債務 1,492百万円(債務の減額)については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

担保資産

商品券発行等に係る供託金として、投資有価証券を東京法務局に差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(国債)	130百万円	132百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	12,872百万円	12,451百万円
業務委託費	5,451 "	5,009 "
減価償却費	3,709 "	3,252 "
賃借料	3,127 "	2,904 "
建物什器補修費	1,221 "	1,173 "
水道光熱費	1,957 "	2,049 "
賞与引当金繰入額	816 "	819 "
退職給付費用	1,120 "	971 "

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	327百万円	

3 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府	ホテル事業	建物	3,400
		構築物	29
		機械及び装置	86
		車輛運搬具	1
		工具、器具及び備品	165
		土地	159
		ソフトウェア	12
合計			3,854

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。大阪事業所については、今後の経営環境を中長期的に見直した結果、収益性の低下により、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,854百万円を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,262	84		31,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,346			31,346

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	1,294百万円	1,294百万円
1年超	6,009 "	4,715 "
合計	7,303百万円	6,009百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	338	338
関連会社株式	44	44
計	383	383

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	47百万円	43百万円
賞与引当金	332 "	311 "
その他	290 "	354 "
計	670百万円	709百万円
固定資産		
退職給付引当金	2,421百万円	2,026百万円
減損損失	1,806 "	1,480 "
資産除去債務	363 "	323 "
その他	249 "	207 "
評価性引当額	535 "	463 "
繰延税金負債(固定)との相殺	292 "	257 "
計	4,013百万円	3,317百万円
繰延税金資産合計	4,683百万円	4,027百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
有形固定資産	184百万円	140百万円
その他有価証券評価差額金	107 "	116 "
繰延税金資産(固定)との相殺	292 "	257 "
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	4,683百万円	4,027百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	9.3 "
住民税均等割等	-	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	30.1 "
評価性引当額	-	0.4 "
その他	-	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	63.6 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が466百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が483百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	877百万円	892百万円
時の経過による調整額	15 "	15 "
期末残高	892百万円	908百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470.81円	1,467.38円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	57.51円	19.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,706	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,706	585
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,668	29,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,636	43,535
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,636	43,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,668	29,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	187,000	342
		(株)大和証券グループ本社	450,000	147
		(株)ニチレイ	200,000	77
		サッポロホールディングス(株)	170,000	52
		(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100,000	47
		(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	18
		タカラスタンダード(株)	12,167	7
		キリンホールディングス(株)	7,000	7
		芝パークホテル(株)	105,000	5
	その他 4 銘柄	1,637	4	
計			1,370,804	710

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー (2 銘柄)	2,000	1,999
		大和証券 S M B C クレジットリンク債	100	96
		小計	2,100	2,095
投資有価証券	その他 有価証券	国債	135	132
		大和証券 S M B C キャップ付フローター債	100	99
		D A オフィス投資法人債	100	100
		三井住友銀行劣後債	100	100
		大和証券 C M クレジットリンク債	100	96
		小計	535	529
計			2,635	2,625

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワ日本応援ファンド	9,845口	96
		小計		96
計				96

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,450	251	121	99,581	82,015	2,398	17,565
構築物	789	2		792	653	23	138
機械及び装置	4,736	42	38	4,740	4,343	164	397
車両運搬具	54		1	53	44	3	9
工具、器具及び備品	11,347	318	468	11,196	10,265	463	931
土地	3,220			3,220			3,220
有形固定資産計	119,599	614	629	119,585	97,322	3,053	22,262
無形固定資産							
借地権	853			853			853
ソフトウェア	1,001	103	256	849	484	196	364
無形固定資産計	1,855	103	256	1,702	484	196	1,218
長期前払費用	30	3	14	19	9	3	10

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	高圧機器更新	126百万円
		本館エレベーター更新	75 "
工具、器具及び備品	帝国ホテル大阪	C A T V更新	187 "

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	高圧機器	114百万円
工具、器具及び備品	帝国ホテル大阪	C A T V	193 "
		客室絨毯	72 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	9	8	0	14
賞与引当金	816	819	816		819
役員賞与引当金	26	29	26		29

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、個別債権の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	208
預金	
当座預金	1
普通預金	4,440
別段預金	1
定期預金	17,020
計	21,463
合計	21,671

(ロ) 売掛金

区分	金額(百万円)
一般	1,663
旅行代理店及び航空会社	246
クレジットカード	1,204
宿泊客	117
合計	3,232

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,001	50,666	49,435	3,232	93.9	18.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

(ハ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)	比率(%)
食料品(肉、野菜、魚類等)	159	38.8
飲料品(洋酒、日本酒等)	185	45.1
消耗品等	55	13.5
補繕材料品	10	2.6
合計	411	100.0

(b) 固定資産
敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
差入保証金	634
敷金	3,296
合計	3,931

(c) 流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	49
電音エンジニアリング(株)	41
(株)なだ万	39
第一園芸(株)	36
(株)遠藤波津子美容室	34
その他	1,004
合計	1,205

(d) 固定負債
(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,518
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,343
未認識数理計算上の差異	2,279
合計	5,582

(ロ)長期預り金

内訳	金額(百万円)
敷金(貸店舗・貸事務所)	3,701
保証金(")	120
その他	85
合計	3,908

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.imperialhotel.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第170期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第170期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第171期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第171期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第171期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 村 尾 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 嶋 俊 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。